



2019年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年6月14日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友松 功一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 栗田 洋 TEL 03-5728-4460
 定時株主総会開催予定日 2019年7月24日 配当支払開始予定日 2019年7月9日
 有価証券報告書提出予定日 2019年7月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

百万円未満切捨て

1. 2019年4月期の連結業績（2018年5月1日～2019年4月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	20,566	8.0	1,247	△7.4	1,190	△11.3	568	13.9
2018年4月期	19,040	5.4	1,347	58.5	1,341	82.2	498	△2.6

（注）包括利益 2019年4月期 573百万円（15.7%） 2018年4月期 496百万円（△0.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年4月期	36.51	—	17.0	18.0	6.1
2018年4月期	32.04	—	17.5	22.0	7.1

（参考）持分法投資損益 2019年4月期 △51百万円 2018年4月期 △5百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年4月期	6,857	3,641	53.0	233.31
2018年4月期	6,384	3,067	48.0	196.69

（参考）自己資本 2019年4月期 3,632百万円 2018年4月期 3,062百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月期	1,007	△295	△234	3,813
2018年4月期	1,078	△301	167	3,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年4月期	—	0.00	—	3.00	3.00	46	8.2	1.4
2020年4月期（予想）	—	—	—	—	—		—	

（注）2019年4月期期末配当金の内訳 普通配当3円00銭
現時点では、2020年4月期の配当予想は未定です。

3. 2020年4月期の連結業績予想（2019年5月1日～2020年4月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,400	4.1	1,350	8.2	1,340	12.6	760	33.7	48.80

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年4月期	15,571,000株	2018年4月期	15,571,000株
2019年4月期	46株	2018年4月期	ー株
2019年4月期	15,570,962株	2018年4月期	15,571,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年4月期の個別業績（2018年5月1日～2019年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期	9,378	2.5	△189	ー	743	241.4	709	ー
2018年4月期	9,149	△0.6	△172	ー	217	56.9	△143	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期	45.57	ー
2018年4月期	△9.19	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年4月期	3,787	1,853	1,853	1,143	48.9	118.98	118.98	
2018年4月期	3,262	1,143	1,143	1,143	35.0	73.41	73.41	

(参考) 自己資本 2019年4月期 1,852百万円 2018年4月期 1,143百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直し、総じて緩やかな回復基調が続いている一方で、先行きについては、米中の貿易摩擦や欧州経済の不安感など、世界経済の不透明な状況が続いています。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成30年には前年比16.5%増の約1兆7千589億円（出所：株式会社電通「2018年 日本の広告費」）となり高い成長を示しました。

また、動画メディアの台頭に伴う動画広告市場の伸長や、デバイスの多様化に加え、ソーシャル・メディアの普及、大容量データを処理する広告関連技術（アド・テクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネット広告市場においては、広告主のターゲットとするユーザーに対し、適正にアプローチできる広告サービスが期待されています。

このような事業環境の下、当社グループは、テクノロジー & マーケティングカンパニー をスローガンに掲げ、インターネットマーケティング事業や、「ADMATRIX DSP」、「afb」を中心とするアドテクノロジー事業の展開を強化しております。一方で、当社グループのコアアセットである、日本国内で蓄積されたマーケティングやテクノロジー基盤開発を活用した、「戦略ドメインである」ヘルスケア”、” BtoB”、” クロスボーダー” 領域における経営資源の積極活用を実施して参りました。

以上により、当連結会計年度における売上高は20,566,911千円（前期比8.0%増）、営業利益1,247,916千円（前期比7.4%減）、経常利益1,190,043千円（前期比11.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は568,436千円（前期比13.9%増）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

<インターネットマーケティング事業>

「コンサルティング力×伴走力×信頼性×独自商材」を軸に中堅企業No.1のマーケティングパートナーを目指し、サービス拡販に取り組んでまいりました。また、ソーシャルメディアマーケティング*1、リスティング広告*2、コンテンツマーケティング*3、アフィリエイト広告*4などの各種サービスの拡販に取り組む一方で、戦略ドメインとして設定している「ヘルスケア」関連領域や「クロスボーダー」領域での更なる専門性・優位性を持つべく、展開を強化してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は8,936,408千円（前年同期比8.5%増）となりました。

<アドテクノロジー事業>

アドテクノロジー事業においては、B to Bマーケティング支援に強みを有するDSP*5 「ADMATRIX DSP」を自社ブランドで展開し、外部企業との積極的なアライアンスによるデータ連携等に伴い、競合との差別化を実現し、顧客満足度向上に取り組んでまいりました。また、B to Bマーケティング領域は注目されている市場であり、更なる差別化を実現し、より優位的なポジションを確保すべく推進して参りました。

子会社である株式会社フォーイトにおいては、ASP*6として当社が自社開発したアフィリエイトプラットフォーム『afb』につきまして、プラットフォーム等の市場環境は変化に対応することに一定期間の時間が要したものの、市場において確固たるポジションの獲得に至っております。今後は中長期目線でのアジア展開を加速し、将来的にはASEAN No.1のパフォーマスマーケティング事業になるべく積極的な事業展開を推進致します。

以上の結果、当事業の売上高は13,875,472千円（前年同期比6.7%増）となりました。

<その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、バナー、及びLP制作等が含まれており、売上高は593,864千円（前年同期比53.4%増）となりました。

- | | | |
|----|----------------------------|---|
| *1 | ソーシャルメディアマーケティング | : ソーシャルメディア上での情報発信により、人々の繋がりを通じて拡散されるマーケティング手法。 |
| *2 | リスティング広告 | : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。 |
| *3 | コンテンツマーケティング | : 自社Webサイト等への訪問者を増やしたい顧客に対して、コンテンツの制作/配信をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。 |
| *4 | アフィリエイト広告 | : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。 |
| *5 | DSP (Demand Side Platform) | : 広告主サイドの広告効果の最大化のため、広告主サイドが広告出稿の際に使用する広告配信プラットフォーム。 |
| *6 | ASP (アフィリエイト・サービス・プロバイダー) | : 広告主、自社サイトで広告を掲載したい企業及び個人を仲介する役割を担う事業者。 |

(2) 当期の財政状態概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ472,637千円増加し、6,857,489千円となりました。資産の内訳は、流動資産が6,283,980千円、固定資産が573,508千円で、これは、現金及び預金の増加478,678千円、売掛金の増加15,868千円、前払費用の増加20,047千円、差入保証金の増加47,894千円、関係会社株式の増加14,257千円、ソフトウェアが51,076千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ101,278千円減少し、3,215,744千円となり、純資産合計は、前連結会計年度と比べ573,915千円増加し、3,641,745千円となりました。負債の内訳は、流動負債が2,807,923千円、固定負債が407,820千円で、これは、主に買掛金の増加97,738千円、未払消費税等の増加32,574千円、その他負債の増加83,269千円、一年内返済長期借入金の減少43,340千円、未払法人税等の減少115,158千円、長期借入金が191,000千円減少したこと等によるものであります。純資産の内訳は、資本金が898,887千円、資本剰余金が869,887千円、利益剰余金が1,853,952千円、その他有価証券評価差額金が59千円、為替換算調整勘定が10,074千円、非支配株主持分が8,929千円であります。自己資本比率は、53.0%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,813,159千円となり、前連結会計年度末に比べ478,678千円増加しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,007,051千円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益996,382千円及び減損損失192,944千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、295,076千円のマイナスとなりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出83,885千円、事業譲受による支出96,861千円、関係会社株式の取得による支出50,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、234,384千円のマイナスとなりました。これは、主に長期借入による長期借入金の返済による支出234,340千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属しておりますインターネット広告市場につきましては、引き続きソーシャルメディア広告などととも、動画関連広告市場の拡大が続くと見込まれております。

このような事業環境のもと、当社グループは、既存のインターネットマーケティング事業とアドテクノロジー事業の更なる事業拡大を通じてインターネット広告市場の成長を取り込む一方で、中長期の新たな事業柱を育てるため、ヘルスケア関連領域、BtoB関連領域、クロスボーダー等の海外領域を戦略ドメインに設定し、積極的に投資・開拓してまいります。また、メディア領域等への新規事業にも積極的に投資し、将来へ向けた企業価値の更なる向上に努めてまいります。

インターネットマーケティング事業においては、当社の強みである強固なテクノロジー開発基盤を活用し、海外オフショア拠点を活用した運用効率ならびにサービス品質を向上しつつ市場成長に併せた拡大を目指すとともに、地方創生や海外マーケットなどの環境変化に対応しつつ安定的に収益を確保する体制構築を進めてまいります。

アドテクノロジー事業につきましても、ニアショア・オフショア等による開発体制の更なる強化を実現し、市場トレンドや顧客ニーズにマッチした、テクノロジー商品の継続開発を行います。特に、子会社フォーイットが営むパフォーマンスマーケティング事業拡大を図るとともに、BtoBマーケティング支援に強みを有する「AdMatrix DSP（アドマトリックス DSP）」など、アドテクノロジーの開発に積極的に投資し、更なる事業拡大するための体制構築を目指してまいります。

以上により、2020年4月期通期の連結業績は、売上高21,400百万円、営業利益1,350百万円、経常利益1,340百万円、当期純利益760百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（ご参考）

当社は、現在、広告媒体などの販売代理を行う商材については、顧客が当社に支払う全額（取扱高の総額）を売上高に計上する会計基準を採用しております。親会社であるフリービット株式会社が採用している売上計上基準に則した場合、リスティング広告及び純広告等の代理販売を行った際に、当社が受け取るべき販売手数料部分のみが売上高として計上されることとなります。この基準に則して、当社の2020年4月期連結売上高の予想値を算出した場合18,000百万円となります。

なお、総額または純額の売上計上基準のいずれかを採用した場合でも、各利益の数値は変わりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,334,481	3,813,159
受取手形及び売掛金	2,324,413	2,340,282
前払費用	60,206	80,254
未収入金	10,554	9,942
その他	34,843	40,799
貸倒引当金	△759	△458
流動資産合計	5,763,740	6,283,980
固定資産		
有形固定資産		
建物	206,932	232,456
減価償却累計額	△81,234	△103,786
建物(純額)	125,697	128,669
工具、器具及び備品	238,696	241,827
減価償却累計額	△190,242	△211,960
工具、器具及び備品(純額)	48,453	29,867
その他	13,370	—
有形固定資産合計	187,521	158,537
無形固定資産		
ソフトウェア	65,426	14,349
のれん	46,872	52,431
その他	13,425	52
無形固定資産合計	125,724	66,833
投資その他の資産		
投資有価証券	40,252	10,235
関係会社株式	19,221	33,478
破産更生債権等	180,745	184,471
繰延税金資産	103,917	112,058
差入保証金	144,463	192,357
その他	5,254	5,252
貸倒引当金	△185,989	△189,715
投資その他の資産合計	307,865	348,138
固定資産合計	621,112	573,508
資産合計	6,384,852	6,857,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当連結会計年度 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,747,686	1,845,424
短期借入金	—	9,000
1年内返済予定の長期借入金	234,340	191,000
未払金	134,337	152,637
未払法人税等	217,247	102,088
未払消費税等	18,232	50,806
賞与引当金	90,080	87,297
その他	286,399	369,669
流動負債合計	2,728,322	2,807,923
固定負債		
長期借入金	568,500	377,500
資産除去債務	20,199	30,320
固定負債合計	588,699	407,820
負債合計	3,317,022	3,215,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	869,887
利益剰余金	1,285,516	1,853,952
自己株式	—	△44
株主資本合計	3,054,290	3,622,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	59
為替換算調整勘定	8,324	10,074
その他の包括利益累計額合計	8,396	10,133
非支配株主持分	5,143	8,929
純資産合計	3,067,830	3,641,745
負債純資産合計	6,384,852	6,857,489

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
売上高	19,040,436	20,566,911
売上原価	15,232,024	16,437,415
売上総利益	3,808,412	4,129,495
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,138,401	1,317,042
地代家賃	194,133	241,078
貸倒引当金繰入額	5,418	4,579
賞与引当金繰入額	54,210	82,530
減価償却費	40,053	43,872
のれん償却額	5,841	18,075
その他	1,022,885	1,174,400
販売費及び一般管理費合計	2,460,944	2,881,578
営業利益	1,347,468	1,247,916
営業外収益		
受取利息	201	109
受取配当金	1	1
受取補償金	—	13,683
為替差益	3,721	—
その他	8,664	1,226
営業外収益合計	12,588	15,020
営業外費用		
支払利息	5,036	3,350
支払手数料	6,996	12,398
為替差損	—	2,674
持分法による投資損失	5,073	51,711
その他	1,451	2,758
営業外費用合計	18,558	72,893
経常利益	1,341,497	1,190,043
特別損失		
固定資産除却損	—	716
減損損失	338,018	192,944
特別損失合計	338,018	193,660
税金等調整前当期純利益	1,003,479	996,382
法人税、住民税及び事業税	390,360	432,295
法人税等調整額	113,992	△8,135
法人税等合計	504,352	424,160
当期純利益	499,126	572,222
非支配株主に帰属する当期純利益	243	3,785
親会社株主に帰属する当期純利益	498,883	568,436

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
当期純利益	499,126	572,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△12
為替換算調整勘定	△3,071	1,749
その他の包括利益合計	△3,042	1,737
包括利益	496,084	573,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	495,841	570,173
非支配株主に係る包括利益	243	3,785

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	898,887	869,887	862,164	2,630,939
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			498,883	498,883
連結範囲の変動			△75,532	△75,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	423,351	423,351
当期末残高	898,887	869,887	1,285,516	3,054,290

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	42	11,396	11,438	—	2,642,378
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					498,883
連結範囲の変動					△75,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	△3,071	△3,042	5,143	2,100
当期変動額合計	28	△3,071	△3,042	5,143	425,451
当期末残高	71	8,324	8,396	5,143	3,067,830

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,887	869,887	1,285,516	-	3,054,290
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			568,436		568,436
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	568,436	△44	568,392
当期末残高	898,887	869,887	1,853,952	△44	3,622,682

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	71	8,324	8,396	5,143	3,067,830
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					568,436
自己株式の取得					△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	1,749	1,737	3,785	5,523
当期変動額合計	△12	1,749	1,737	3,785	573,915
当期末残高	59	10,074	10,133	8,929	3,641,745

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,003,479	996,382
減価償却費	165,617	86,260
のれん償却額	5,841	18,075
減損損失	338,018	192,944
固定資産除却損	—	716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,372	3,425
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,320	△2,782
受取利息及び受取配当金	△202	△111
支払利息	5,036	3,350
持分法による投資損益 (△は益)	5,073	51,711
売上債権の増減額 (△は増加)	△111,404	△17,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	83,689	89,605
未払債務の増減額 (△は減少)	△69,534	3,790
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,720	33,564
その他	37,584	△12,174
小計	1,388,530	1,447,294
利息及び配当金の受取額	202	111
利息の支払額	△4,901	△3,291
法人税等の支払額	△396,792	△443,602
法人税等の還付額	91,294	6,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,078,333	1,007,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,630	△83,885
無形固定資産の取得による支出	△78,924	△33,598
事業譲受による支出	△52,713	△96,861
関係会社株式の取得による支出	△20,000	△50,000
投資有価証券の売却による収入	—	30,000
差入保証金の差入による支出	△66,094	△52,634
差入保証金の回収による収入	2,219	—
関係会社貸付けによる支出	—	△10,000
その他	—	1,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,144	△295,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△482,000	—
長期借入れによる収入	880,000	—
長期借入金の返済による支出	△235,264	△234,340
自己株式の取得による支出	—	△44
非支配株主からの払込みによる収入	4,900	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,636	△234,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	479	455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	945,305	478,046
現金及び現金同等物の期首残高	2,377,748	3,334,481
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,427	631
現金及び現金同等物の期末残高	3,334,481	3,813,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、「インターネットマーケティング事業」及び「アドテクノロジー事業」を報告セグメントとしております。

「インターネットマーケティング事業」は、リスティング広告、SEMソリューションを主軸として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他インターネット広告代理販売、アクセス解析の代行等、付加サービスの提供を行っております。

「アドテクノロジー事業」は、ディスプレイ型アドネットワークやASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,227,586	10,538,792	18,766,378	274,057	19,040,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,542	2,468,127	2,476,670	113,037	2,589,708
計	8,236,129	13,006,920	21,243,049	387,094	21,630,144
セグメント利益	616,688	1,276,301	1,892,990	29,734	1,922,724
セグメント資産	1,074,944	1,575,256	2,650,200	99,977	2,750,177
その他の項目					
減価償却費	—	127,964	127,964	—	127,964
のれんの償却額	4,730	—	4,730	1,111	5,841
持分法投資利益又は損失(△)	△1,143	—	△1,143	△3,930	△5,073
持分法適用会社への投資額	2,951	—	2,951	16,069	19,021
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,413	117,741	146,155	33,333	179,488

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,903,873	11,289,525	20,193,399	373,512	20,566,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,534	2,585,947	2,618,481	220,351	2,838,833
計	8,936,408	13,875,472	22,811,880	593,864	23,405,744
セグメント利益	562,678	1,339,383	1,902,061	41,684	1,943,746
セグメント資産	1,045,864	1,645,209	2,691,074	141,511	2,832,585
その他の項目					
減価償却費	1,946	43,471	45,418	0	45,418
のれんの償却額	6,473	186	6,659	11,416	18,075
持分法投資利益又は損失(△)	1,071	△544	527	△52,238	△51,711
持分法適用会社への投資額	30,000	—	30,000	20,000	50,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,221	26,708	29,930	—	29,930

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,243,049	22,811,880
「その他」の区分の売上高	387,094	593,864
セグメント間取引消去	△2,589,708	△2,838,833
連結財務諸表の売上高	19,040,436	20,566,911

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,892,990	1,902,061
「その他」の区分の利益	29,734	41,684
セグメント間取引消去	△4,284	28,209
全社費用(注)	△570,971	△724,038
連結財務諸表の営業利益	1,347,468	1,247,916

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,650,200	2,691,074
「その他」の区分の資産	99,977	141,511
セグメント間取引消去	△203,429	△235,965
全社資産(注)	3,843,408	4,274,794
その他の調整額	△5,305	△13,925
連結財務諸表の資産合計	6,384,852	6,857,489

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資産運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	127,964	45,418	—	0	37,652	40,842	165,617	86,260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146,155	29,930	33,333	—	9,916	51,588	189,405	81,518

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:千円)

	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	337,057	—	960	338,018

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,342	81,063	73,226	37,311	192,944

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位:千円)

	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,730	-	1,111	-	5,841
当期末残高	14,650	-	32,222	-	46,872

当連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6,473	186	11,416	-	18,075
当期末残高	8,177	1,674	42,579	0	52,431

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり純資産額	196.69円	233.31円
1株当たり当期純利益金額	32.04円	36.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年4月30日)	当連結会計年度末 (2019年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,067,830	3,641,745
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち非支配株主持分(千円))	(5,143)	(8,929)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円)	3,062,686	3,632,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	15,571,000	15,570,954

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	当連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	498,883	568,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	498,883	568,436
期中平均株式数(株)	15,571,000	15,570,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。